

横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 入居者募集のご案内

I 施設概要等

1 所在地

横浜市金沢区福浦一丁目1番地1

2 アクセス

[鉄道] 金沢シーサイドライン「産業振興センター」駅下車 徒歩1分
※横浜駅から約30分

[道路] 国道357号線（東京湾環状道路）沿道
首都高速道路湾岸線「幸浦ランプ」から約1km
横浜横須賀道路「並木インターチェンジ」から約2km

3 建物等概要

鉄筋コンクリート造地下1階地上6階建 延床面積 約6,200㎡
大会議室、小会議室、商談室、サロン及び横浜金沢ハイテクセンター内に時間貸駐車場あり

4 経営支援

当財団では、入居者の方々に対し、各種の経営支援サービスを用意しています。詳しくはお問合せください。

5 設備仕様の概要

(1) 貸室規模

ア 約65㎡の貸室の場合、間口6.2m×奥行10.7mです。
イ 天井までの高さは1階が4.9m、2階～6階が2.7mです。

(2) 貸室仕様

ア 床、壁及び貸室の間仕切は、耐薬品性の表面処理を行っています。
イ 廊下への出入口は、幅2m、高さ2.1mの親子扉となっています。
ウ 床の積載加重は、500kg/㎡です。
エ 2階～4階の床に給排水配管ピットあり。（2階 W=700 H=260 3・4階 W=350 H=260）

(3) 電気設備

ア 照明は、埋込下面開放型器具により平均照度500Lxを標準としています。
イ 一般コンセントは、各柱に用意しています。変更は原則できません。
ウ 実験用電源は、単相210V/105V（約50A）、3相210V（約50A）を各貸室内の入居者専用分電盤まで用意しています。増設工事等は、入居者負担工事となります。
エ 電話は各室にアウトレットを1個用意しています。配線、取付工事等は、各入居者におい

て対応していただきます。

オ 専用接地を各階に用意しています。

カ 光ファイバーは、EPSから各部屋に引くことができます。引き込み工事は入居者対応工事となります。

(4) 空調衛生設備

ア 実験等により発生する排気は、縦ダクトにより屋上から排気することができます。

※スクラバー等の処理装置は、各入居者において設置してください。

イ 実験等により発生する排水は、各入居者で自己処理していただきます。各貸室内から排水用配管で地階に排水することができますが、排水用貯溜タンクは各入居者で設置し、産業廃棄物として処理をしてください。

ウ 各貸室内に給水管及び都市ガスを引き込むことができます。室内フランジ止め以降の工事は、各入居者にて対応してください。

エ 空調は各貸室個別で切替ができますが、原則夏期は冷房、冬季は暖房となっています。電気容量の追加工事等が必要な場合は、入居者負担で対応していただきます。

II 募集要項

1 募集対象

- (1) 新技術・新製品開発や新分野開拓に取り組む中小・中堅企業、ベンチャー企業、起業家等
- (2) 産学交流事業や横浜市工業技術支援センターが展開するリエゾン事業等を基礎とした共同研究活動に取り組む中小・中堅企業と大学（原則として市内大学か市内中小・中堅企業どちらかが行うこと）
- (3) 市内中小企業や個人（起業家）、スタートアップ支援対象企業に対する研究開発等支援機能に関わる公的機関・団体、公益法人、民間企業又は資格を有する専門家

①中小企業：資本金3億円以下又は従業員数300人以下

②中堅企業：資本金10億円以下又は従業員数500人以下

③起業家等：個人か法人かは問いません。創業前の申込者は、入居時点で事業を開始できるもの。

④資格を有する専門家：弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士、弁理士、技術士等

2 募集区分

(1) R&Dスタートアップ・ラボラトリー

革新的で成長性があり、波及効果の高いテーマの研究開発や新製品開発、新分野進出等、新規ビジネス等に取り組む企業、個人及びプロジェクト。

対象業種は次のとおり（別表参照）。

ア 先端技術産業

イ 先端技術関連産業

ウ デザイン産業

※その他業種については、ご相談ください。

(2) 産学共同研究ラボラトリー

産学間において、革新的で成長性が高く、波及効果の高い先端技術又はその関連技術の研究開発を大学と中小・中堅企業が共同して行う研究開発プロジェクト（ただし、市内大学又は市

内中小・中堅企業が参画していること)。

(3) 研究開発等支援ラボラトリー

次に掲げる機能に関わる業務を展開する事業者

ア 試験継続分析

イ コンピュータ応用技術関連

ウ 表面処理産業育成

エ 産業育成支援等に係る資格を有する専門家

オ その他

3 入居審査

「9」に記載の応募書類を提出いただいた後、当財団で入居審査をし、入居の可否を決定します。審査結果は、文書で通知します。

* 審査結果に関する質問等には回答いたしかねます。

4 入居期間

原則として1年以上5年以内とします。当財団で審査をし、承認を得た場合は、延長（再契約）可能です。

5 賃貸条件

(1) 賃料及び共益費

ア 賃料：月額 2,619円／㎡（消費税等相当額込）

イ 共益費：月額 1,310円／㎡（消費税等相当額込）

(2) 敷金（研究開発等支援ラボラトリー）

月額賃料（消費税等相当額を除く）の6か月相当額とします。

敷金は、賃貸借期間中無利子で預かり、退室時には全額を返還します。ただし、賃貸借契約書に規定する原状回復を済ませ、明渡しをした際に、債務不履行がある場合は、これに充当します。

(3) 別途料金

貸室を使用することに伴う光熱水費、通信運搬費等の個別経費は、別途入居者の負担となります。

(4) 連帯保証人（R&Dスタートアップ・ラボラトリー及び産学共同研究ラボラトリー）

原則として法人の代表者（法人以外は事業責任者）に個人保証をしていただきます。

6 入居開始可能時期

当財団が入居を承認し、当財団と賃貸借契約を締結した後に入居が可能となります。詳細は賃貸借契約において定めます。

7 報告事項等

当財団理事長が必要と認めた書類がある場合は、都度提出していただきます。

8 入居条件

- (1) 入居に伴い、事業者ごとに神奈川県生活環境の保全等に関する条例及び横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例等により、関係機関と協議の上、必要な手続きの承認を得ることが条件となります。
- (2) P 4・P 3 実験、病原性ウイルス等の扱い及び動物飼育については禁止となります。
- (3) 他の入居者の事業活動に支障を及ぼす振動や騒音等を生じる機器等は使用できません。
- (4) 入居が決定となった場合においても、各種条例等に基づく手続きを整えていただくまでの間は、入居をお待ちいただきます。

9 応募書類

- (1) 入居申込書（様式1）
- (2) 申込者概要書（様式2-1又は様式2-2）
- (3) 研究開発概要書（様式3）
- (4) 短期売上高計画、粗付加価値（変動費）計画、固定費（経費）計画及び中長期損益計画（様式4-1～様式4-4）
- (5) 事業計画書（5ページの作成要領 参照）
- (6) 会社（事業者）経歴書
- (7) 履歴事項全部証明書及び法人市民税納税証明書（※）（個人の場合：住民票及び市民税納税証明書（※））

※注 納税証明書は、法人にあつては本店所在地又は事業所が、個人にあつては住所が、それぞれ横浜市内の場合のみ

- (8) 法人の印鑑証明書（個人の場合は、代表者個人の印鑑証明書）
- (9) 決算関係書類3か年分（ただし、設立3年未満の企業は経過年）（貸借対照表、経費明細付きの損益計算書、製造原価報告書、人員表、確定申告書等）
*外資系の場合、親会社の決算書3期分及び親会社の経歴書・概要書（いずれも日本語訳文を添付してください）

- (10) 反社会的勢力排除に関する誓約書

*応募書類は、各1部提出してください。

なお、提出された応募書類は返還しませんので、ご了承ください。

*（1）～（6）の書類については、同内容を記録した記録媒体を添付してください。

10 その他

必要に応じて、次の書類を提出いただく場合があります。

また、入居審査に必要な資料作成のため、追加書類の提出や訪問調査にお伺いすることがあります。

- (1) 他の入居者への影響や安全性に関する書類

ア 騒音、振動、臭気等、他の入居者の事業活動に支障を及ぼす恐れのある作業や機器、機材の使用や廃棄物、排出物等についての内容と防止対策。

イ 法令等により、保管や取扱いが定められている薬品や危険物等の内容と管理方法。

*上記書類については、添付の様式（事業計画書2-（2）「使用する主な設備、機材及び

資材と発生する廃棄物等」)に記入することをもって代えることができます。

(2) バイオ関連事業者の特例

組換えDNA実験を行うバイオ関連事業者は、上記に加え、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律・法令に基づく「組換えDNA実験計画書」(事業開始時に作成するものと同内容のもの)を提出してください。

11 連帯保証人の提出書類

(1) 個人の場合

ア 印鑑証明書

イ 直近年の「所得税及び復興特別所得税の確定申告書(写)」等収入額及び所得額を証明する書類(住所が横浜市内の場合は、直近の市民税納税証明書)

(2) 法人の場合(入居申込者と異なる場合)

ア 印鑑証明書

イ 直近事業年度の「法人税の確定申告書(写)」(本店所在地又は事業所が横浜市内の場合は、あわせて直近の法人市民税納税証明書)

12 お問い合わせ先

公益財団法人横浜企業経営支援財団 金沢センター

〒236-0004 横浜市金沢区福浦1-1-1

横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア1階 管理事務室

電話：045-788-9570 FAX：045-788-9580 e-mail：hightech@idec.or.jp

受付時間：9時00分～17時00分(土・日・祝日・年末年始は除く)

事業計画書の作成要領

書式	A 4 縦長で左上 1 か所綴じとしてください。
様式	それぞれごとに下記の必要項目を漏れなく簡潔に記載してください。 詳細については資料を別添してください。 記入は横書きをお願いします。その他は自由です。

- 1 新技術・新製品、新事業展開の背景と目的及び本施設を新たな事業拠点として必要とする理由
- 2 本施設で行う事業（研究開発）の具体的内容
- 3 本施設で行う事業（研究開発）の特徴
 - (1) 新製品・新技術開発の場合
 - ア 製品や技術の創造性、優秀性
特許権、実用新案権の取得、同ライセンス使用実績、公的な助成実績、学会や専門誌へ発表、大学等研究機関との連携等の具体的データを入れて、技術の新規性や優秀性を箇条書きで記述してください。大学発ベンチャーに該当する場合は、その旨と根拠を記してください。
 - イ 製品や技術の市場性
市場の規模と成長性、市場での優位性、製品のライフサイクル等の具体的データを入れ、技術や製品の市場性を箇条書きや図表で記してください。
 - ウ 社会的な貢献性
事業の及ぼす経済的効果や社会的な有用性を具体的に箇条書きで記してください。
 - (2) 新分野・新事業展開の場合（新製品、新技術開発以外）
 - ア 新たな事業の優秀性や革新性を具体的に箇条書きで記してください。
 - イ 新たな事業への展開により改善される経営目標について、売上、付加価値等の経営指標データを入れ、箇条書きで記してください。
 - ウ 地域社会や経済への貢献性を経済的効果や社会的な有用性を含め、箇条書きで記してください。
- 4 事業体制
 - (1) 人員体制
研究開発の要員数、専門性・資格、経営面での人材要員等を含め図表等で記してください（他に事業所がある場合は、関連を明らかにして記してください。）。
 - (2) 使用する主な設備、機材、資材、発生する廃棄物等
事業に必要な機材及び用途、発生する廃棄物等及び対策を一覧表で記してください。
- 5 事業資金計画
事業資金規模、調達先等について、根拠を示しつつ具体的に記してください。
- 6 年度別事業スケジュール
事業着手から本格稼働までの間、おおむね 3 年から 5 年の期間で年次ごとに記してください。
- 7 事業実施上の課題と実現の見通し

(別表)

1 先端技術産業

産業分野	先端技術産業	産業分野	先端技術産業
コンピュータ	コンピュータ素子、プロセッサマン・マシン・インターフェイス、システム・ハウス	資源	新食糧資源、海水海底資源、大陸棚開発
オプトエレクトロニクス	オプトエレクトロコンポーネント、オプトエレクトロシステム、構成機器、サブシステム	新材料	半導体材料、ICパッケージ材料、高温・耐熱材料、圧電材料、家電・産業用セラミックス、センサー材料、光学材料、超微粒子材料、金属材料、高分子材料、複合材料、医用材料
コミュニケーションシステム	パブリックシステム ビジネスシステム ホームシステム		
メカトロニクス	生産構成機器 生産システム化 カーエレクトロニクス	エネルギー	省・廃エネルギー利用システム、石化エネルギー、自然エネルギー発電、ソーラシステム、原子力システム、ガスエネルギー、発送・電源システム
メディカル・エレクトロニクス	メディカル・エレクトロニクス、メディア、情報処理	航空 宇宙	航空、宇宙
オフィス・オートメーション		社会システム	新交通システム、物流システム、ユーティリティ・システム
ホームエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス、ホームサポートシステム		

2 先端技術関連産業

各種電子・通信機器部品、各種工作・加工機械部品、金属製品・金属加工、素材部品、各種表面処理等

3 デザイン産業

工業デザイン、商業デザイン、ファッションデザイン、クラフトデザイン、インテリアデザイン等
(注) 建築デザイン及び都市デザインを除く

(様式1)

横 浜 金 沢 ハ イ テ ク セ ン タ ー ・ テ ク ノ コ ア

R&Dスタートアップ・ラボラトリー

産学共同研究ラボラトリー

研究開発等支援ラボラトリー

入 居 申 込 書

年 月 日

公益財団法人横浜企業経営支援財団 理事長

申 込 者

所 在 地 〒 _____

名 称

代表者名 _____ 印

横浜金沢ハイテクセンター・テクノコアに入居したいので、関係書類を添えて申し込みます。

入居希望居室 _____ 〇階〇号室 _____ m²

(担当者・連絡先)

住 所 : 〒 _____

氏 名 :

電 話 番 号 :

F A X 番 号 :

E メール :

申 込 者 概 要 書

名 称	設立年月 (事業開始年月日)
資本金 (出資金又は元入金) 千円	従業員数 総 数 人 (うち研究開発要員 人)
事業内容	
主要株主又は主要出資者 (法人の場合) 株主名 比率	主要製品 製品名 比率
(1)	(1)
(2)	(2)
(3)	(3)
沿革	今後の戦略

申 込 者 概 要 書

名 称	事業開始予定年月
予定従業員数 総 数 人 (うち研究開発要員 人)	
事業の内容	
これまでの沿革	